

第25回人権と報道を考えるシンポジウム（予告）

官僚・メディアと新政権——記者クラブ廃止に向けて

人権と報道・連絡会が主催する「第25回人権と報道を考えるシンポジウム」が、「官僚・メディアと新政権——記者クラブ廃止に向けて」をテーマに、12月12日（土）午後1時半～5時、東京・水道橋の東京学院で開かれることになった。

9月に発足した鳩山新政権は、自公政権下で深刻化した「格差・貧困化」に歯止めをかけ、閉塞した社会状況に新しい空気をもたらすのでは、との期待を集めている。鳩山政権は内部にさまざまな対立を抱えた政権だが、自公政権にNOを宣告した「有権者の声」に逆らうことはできないだろう。私たちは政治・経済・社会すべての分野で、〈真の改革〉に向けて大きく声を挙げていく必要がある。

その課題の一つが、長期の自民党政権下で政治家・官僚と癒着し、政治支配の道具と化していた大手メディアの取材・報道の問題。官僚を発信源とする「アドバルーン記事」「新聞辞令」などが、いかに国会、民主主義を軽視してきたか。大手メディアの記者たちが、いかに官僚化していたか。犯罪事件での警察官のリークは公務員の守秘義務違反ではないのか。こうした視点からの発想の転換が必要だ。

鳩山政権は発足と同時に「省庁の事務次官による定例記者会見の廃止」を宣言し、官僚のメディア誘導に釘を刺したが、大手メディアはこれを「言論の自由への介入」として一斉に反発した。鳩山氏は5月の民主党代表就任会見で、「政権を取った場合、記者会見を記者クラブ員以外にも公開する」と明言したが、これも大手メディアの「水面下の抵抗」を受け、会見を「部分開放」した外務省など、まだ一部にとどまっている。

今や、大手メディア自身が「改革への抵抗勢力」となっている。その中心にあるのが「記者クラブ」問題。政治家・官僚にとっては情報を管理・統制する道具、大手メディアにとっては情報を独占・販売する利権システム——記者クラブ。日本にしかない記者クラブの解体・廃止は、政治・経済・社会全体の改革にとっても極めて重要な課題だ。

人権と報道・連絡会が取り組んできた「報道による人権侵害」問題も、警察・検察と癒着し、捜査情報に依存したメディア（記者クラブ）のありようを変えることが大きな出発点になる。

記者会見を外国特派員や著名なフリー記者に「開放」するかどうかは問題ではなく、政治家・官僚の情報統制の道具である「記者クラブ」をどうするかが問題だが、新政権首脳は「記者クラブ」廃止について発言しておらず、報道界も触れない。新党日本の田中康夫衆議院議員が長野県知事時代の2001年、県庁内で県政記者クラブが独占使用してきた「記者室」を廃止し、「表現センター」を設置した。事前登録も不要で誰でも知事会見に出席でき、「取材者控え室」も利用できる。長野県広報課によると、「記者室」が消えても「取材や報道の自由」に関して問題は全く発生していないという。

シンポジウムでは、記者クラブの弊害を指摘し、闘ってこられたジャーナリスト・上杉隆さんはじめ、官僚の情報統制と闘ってこられた方々をパネリストに、政府・官僚によるメディア統制と大手メディアの情報独占・世論操作の問題点、それをどう打破していくのかなど、新政権誕生で生じつつある状況変化を分析しながら、参加者の皆さんとともに、今後のメディアあるべき方向を議論したい。